

平成12年3月期 決算短信 (連結)

平成12年5月24日

上場会社名 ミノルタ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7753

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務部長

大阪府

氏名 本藤正則

TEL (06) 6271 - 2251

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 24日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	482,767	4.6	20,268	30.3	8,548	55.8
11年 3月期	506,074	3.2	29,085	4.1	19,325	30.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
12年 3月期	3,144	65.1	11	22	-	3.7	2.1	1.8
11年 3月期	9,001	45.2	32	13	-	10.9	4.4	3.8

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 2,900 百万円 デリバティブ取引の評価損益 621 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	411,606	83,773	20.4	298 98
11年 3月期	419,730	84,093	20.0	300 11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	19,309	31,052	13,338	38,496
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 65 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 14 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	245,000	3,500	1,500
通期	510,000	10,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 84 銭

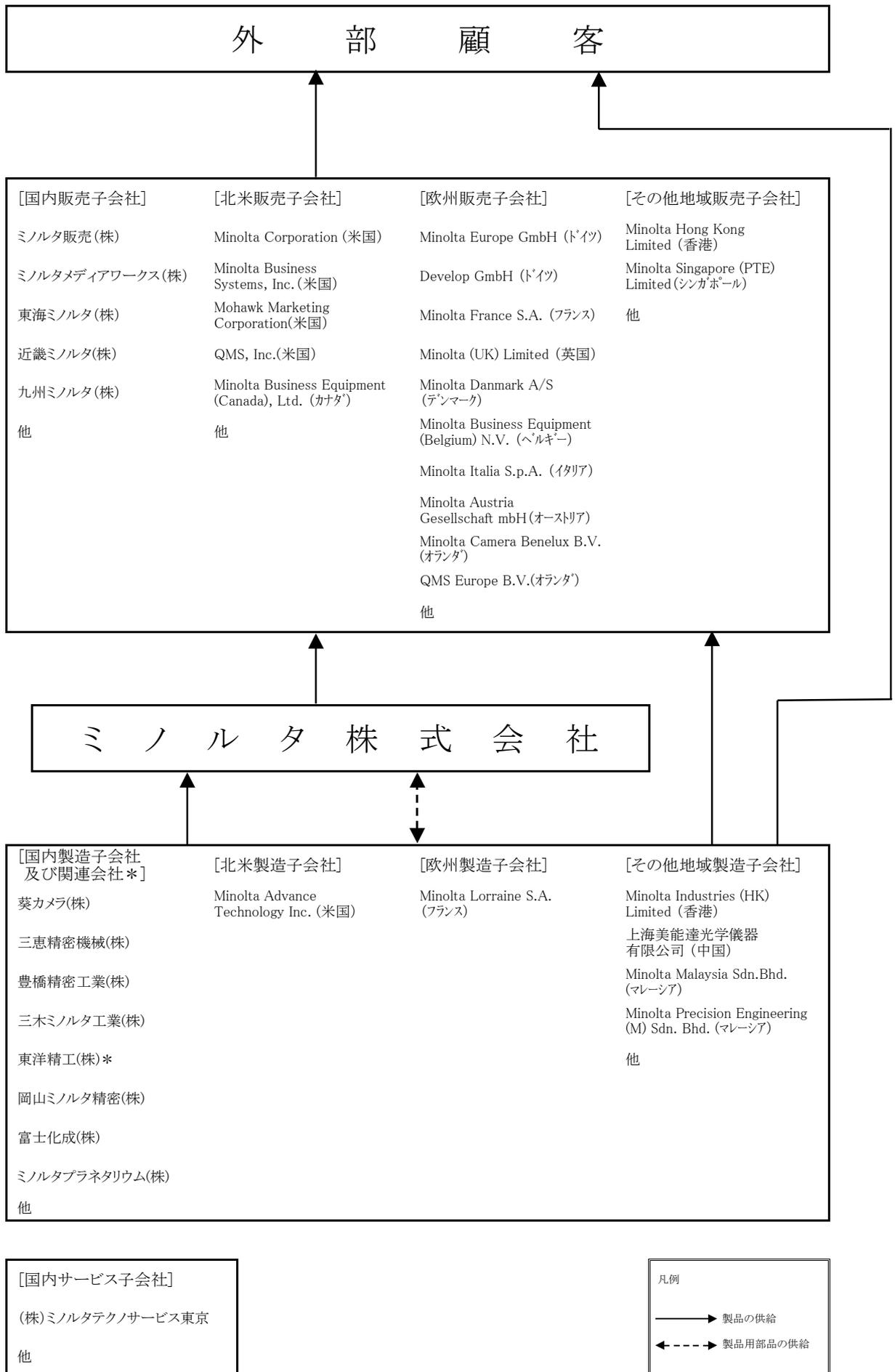
企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(ミノルタ株式会社)、その子会社98社及び関連会社6社によって構成され、主として情報機器及び光学機器関係の事業を行っており、製造は当社及び生産関係会社が担当し、販売は主として当社及び販売子会社が担当している。

各事業における主要製品ならびに主要会社は次の通りである。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一である。

事業区分	主要製品	主要な会社名
情報機器	デジタル複写機 デジタルフルカラー複写機 アナログ複写機 レーザプリンタ フルカラーレーザプリンタ マイクロ機器 ファクシミリ	<u>製造会社</u> 当社 葵カメラ(株) 三恵精密機械(株) 豊橋精密工業(株) 三木ミノルタ工業(株) 東洋精工(株) Minolta Advance Technology Inc. (米国) Minolta Lorraine S.A. (フランス) Minolta Industries (HK) Limited (香港) <u>販売会社</u> 当社 ミノルタ販売(株) ミノルタメディアワークス(株) 東海ミノルタ(株) 近畿ミノルタ(株) 九州ミノルタ(株) Minolta Corporation (米国) Minolta Business Systems, Inc. (米国) QMS, Inc.(米国) Minolta Business Equipment (Canada), Ltd. (カナダ) Minolta Europe GmbH (ドイツ) Develop GmbH (ドイツ) Minolta France S.A. (フランス) Minolta (UK) Limited (英国) Minolta Danmark A/S (デンマーク) Minolta Business Equipment (Belgium) N.V. (ベルギー) Minolta Italia S.p.A. (イタリア) Minolta Austria Gesellschaft mbH (オーストリア) QMS Europe B.V. (オランダ) Minolta Hong Kong Limited (香港) <u>サービス会社</u> (株)ミノルタテクノサービス東京
光学機器	一眼レフカメラ コンパクトカメラ レンズ 産業用計測機器 光学医用機器 写真用メータ 双眼鏡 プラネタリウム	<u>製造会社</u> 当社 岡山ミノルタ精密(株) 富士化成(株) ミノルタプラネタリウム(株) 上海美能達光学儀器有限公司 (中国) Minolta Malaysia Sdn.Bhd. (マレーシア) Minolta Precision Engineering (M) Sdn. Bhd. (マレーシア) <u>販売会社</u> 当社 ミノルタ販売(株) Minolta Corporation (米国) Minolta Europe GmbH (ドイツ) Minolta France S.A. (フランス) Minolta (UK) Limited (英国) Minolta Camera Benelux B.V. (オランダ) Minolta Hong Kong Limited (香港) Minolta Singapore (PTE) Limited (シンガポール)
その他	上記製品群に含まれないもの	<u>製造会社</u> 葵カメラ(株) 岡山ミノルタ精密(株) <u>販売会社</u> Mohawk Marketing Corporation (米国)

(注)上表は平成12年3月31日現在のものである。



(注)上図は平成12年3月31日現在のものである。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

【経営の基本方針】

当社は中期的な経営の基本方針として、

- コーポレートガバナンスを意識する経営
- グループ運営(連結)を強化する経営
- 成長分野でコアコンピタンスを強化する経営
- パワーを引き出す人材活用の経営

を掲げ、当社グループに関係する皆様のご期待に応えるべく、当社およびグループ会社の力を結集し、持続的な成長を達成することを目標としています。そのために、お客様重視の行動を強化するとともに、合理的な意思決定とパワーのある行動により、スピードを重視した経営を展開する所存です。

【利益配分に関する基本方針】

利益配分につきましては、これらの基本方針の具現化により、利益目標の達成、株主価値の増大を図り、安定した配当を継続すること、将来の事業展開及び財務体質の強化に必要な資金を内部留保させていただくことを基本として、収益の状況に応じて配当額を決定することにしております。

【中期的な経営戦略及び目標】

当社グループは、中期経営計画を平成11年4月より発効させ、21世紀に勝ち残るために、得意分野への経営資源の集中やコア技術を活用した成長分野への選択的な事業転換を図り、グローバルな競争に打ち勝つエクセレントカンパニーとなるべく取組みを始めました。最終年度の平成16年3月期に、連結売上高8,000億円、連結当期純利益190億円を、達成に努力すべき社内業績目標として掲げ、成長性および収益性の向上、経営効率化の推進ならびに財務体質の強化を図ってまいります。

【会社の対処すべき課題】

高度情報化社会への世界的な変革の動きに、当社事業も新しいビジネスチャンスを獲得できるよう積極的に対応することが第一の課題であります。成長なくして目標達成はないという考え方のもとで、市場により密着し、顧客満足度の向上につながる商品開発と技術開発、コスト競争力を強化するためのグループ購買、最適生産展開、連結販売力強化など、メーカーとしての基本的な力を高めることに注力して行きます。また、全世界への販売網をコアコンピタンスの一つとする当社では、為替相場の変動にも耐えうる柔軟な収益構造と財務体質を作り上げることも重要な課題と認識しております。さらに環境に優しい商品作りやリサイクルの取組を推進して、地球規模での環境問題にも取り組んでまいります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の経済環境は、海外では全般的に景気は上向いており、特に米国では資産効果による個人消費の拡大が牽引し好調を持続しています。欧州でもユーロ安効果の外需主導の景気回復が安定軌道に乗ってきた感があります。また、米国、欧州の景気拡大に伴って、アジアも成長を見せています。一方、国内では、政府の内需拡大施策に支えられながらも、構造調整の影響で雇用不安による個人消費の低迷と設備投資の慎重姿勢などから景気には不透明感がありましたが、当期後半から輸出・設備投資は回復の兆しを見せはじめました。

このような経済環境の中で、当社グループの事業領域では、デジタル化・ネットワーク化への対応の動きが加速されており、アナログ製品との交代期となったことが鮮明になりました。また、世界の市場で販売拡大するなかで、激しい価格競争に加え、下期にはドル・ユーロとも期初と比較すると大幅な円高になりました。当社グループとしては、売上の拡大、収益の確保を第一に、経営資源の効率的投入とスピードを重視した施策展開に努力いたしました。

主力の情報機器事業では、前期に製品ラインアップを揃えたデジタル複写機“DiALTA”シリーズと色再現で好評なカラー複写機を中心に、販売拡大に注力しました。また、プリンタでは、OEMビジネスの拡販に加え、7月に経営権を取得した米国のQMS社と販売及び開発面での統合化を進め、統合ブランドでのプリンタ販売の拡大に向けて基盤作りを行いました。この結果、欧米を中心とした販売増と新規連結による増収要因があり前期レートベースの単純換算比では1.6%の増収ではありましたが、外貨換算レートの円高の影響は避けられず、情報機器事業の売上高は前期比1.4%減収の3,677億2千6百万円となり、営業利益は198億6千万円(前期比23.4%減)となりました。

光学機器事業では、一眼レフ“α”シリーズで2機種、コンパクトカメラの“VECTIS”シリーズで1機種、270万画素のレンズ交換式業務用デジタルカメラ「Dimâge RD3000」などを新発売し、カメラグランプリ受賞の最高級一眼レフ「α-9」を先頭にカメラ市場での販売シェアの拡大に取り組みました。産業用計測機器分野でも、分光測色計、照度計など特色のある計測機器を着実に市場に提供し、デジタルプロジェクタなどの光学系高機能部品を主力とする光システム分野でも、当社得意の光学技術を応用して売上に貢献しております。しかし、カメラ分野の価格競争激化、円高の影響はやはり大きく、光学機器事業の売上高は前期比13.3%の減収の1,040億7千5百万円となり、営業利益は1億7千3百万円(前期比94.2%減)となりました。

電気製品の卸売り及び部品製造販売事業を中心とするその他の事業では、売上高109億6千5百万円、営業利益2億1千9百万円(前期比5.8%増)となりました。

この結果、当期の売上高は、量的拡大の努力を上回る外貨換算レートによる目減りにより、4,827億6千7百万円(前期比4.6%減)となりました。経常利益は、競争激化による価格の低下、為替換算による目減りなどをコストダウン、販売・管理費の削減による努力で補いましたが、85億4千8百万円(前期比55.8%減)となり、当期純利益は、構造改善に要する費用の増加もあって、31億4千4百万円(前期比65.1%減)となりました。なお、海外売上高は3,787億2千4百万円(前期比5.3%減)であり、売上構成比は78.4%であります。

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動により193億円を生み出しましたが、設備投資、新たな子会社取得資金などにより投資キャッシュ・フローとして310億円の支出となり、フリーキャッシュ・フローは117億円の支出増加となりました。これを社債及び長短借入金で補い、現金及び現金同等物期末残高は前期とほぼ横ばいの384億円でありました。

単独決算につきましては、当期売上高は前期比3.9%減少の2,808億4千1百万円となり、経常利益および当期純利益も、それぞれ70億3千7百万円(43.9%減)および28億8千1百万円(13.8%増)となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき3円を来る定時株主総会へ提案する予定であります。これにより通期の配当は1株当たり6円となります。

(2) 次期の見通し

今後の経済環境は、米国株式市況の調整、ユーロの変動など波乱要因はあるものの、海外における景気動向も総じて回復・拡大基調を持続するものと予想され、国内も円高がこれ以上進展しないとの条件が整えば輸出主導により設備投資の増加、個人消費の回復が図られ、景気が上向くことが予測されています。

このような経済環境の中で、前述しております当社が認識している経営課題の解決が次期の見通しでも基本的な前提となります。上期につきましては、当期下期の販売製品群のさらなる拡販をベースとして、デジタル機器におけるシステム販売、ソリューションを同時に提供する販売に注力するための投資と、下期以降に発売する新製品の開発費用や構造改善費用により一時的に利益率が悪化するものと想定しておりますが、下期には新製品の発売によるラインアップの強化を最大限に活かして売上、利益とも拡大させ、当期より円高の想定のもとでも通期では当期を上回る成果を出すよう努力する所存であります。次期の配当については、年間6円を予定しております。

平成13年3月期(平成12年度)の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	5, 100億円	(当期比106%)
	経常利益	100億円	(当期比117%)
	当期純利益	50億円	(当期比159%)
2. 単独業績見通し	売上高	3, 050億円	(当期比109%)
	経常利益	60億円	(当期比 85%)
	当期純利益	35億円	(当期比121%)

なお、平成12年度の為替レートは1ドル105円、1ユーロ100円を前提としております。また、平成12年4月1日現在での退職給付債務は、3.5%の割引率で計算して約870億円となり、会計基準変更時差異は約240億円となります。当社はこの差異を次期以降、営業費用として15年間で償却する予定であり、この償却額を含む上記見通しに算入されている当期比費用増加額は約26億円です。

平成12年4月、当社はコニカ株式会社と、情報機器分野における開発を中心とした業務提携、消耗品関連合弁事業の開始の基本合意に至り、双方の強みを活かした積極的な事業展開を図ることといたします。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日)		前 期 (平成11年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資産の部]		%		%	
流動資産	258,598	62.8	274,891	65.5	16,293
現金及び預金	23,726		30,034		6,308
受取手形及び売掛金	96,597		101,515		4,918
有価証券	7,130		8,105		975
たな卸資産	103,170		111,850		8,680
繰延税金資産	7,747		8,560		813
その他	23,896		18,653		5,243
貸倒引当金	3,669		3,827		158
固定資産	144,241	35.1	140,793	33.5	3,448
(有形固定資産)	(79,624)	(19.4)	(81,677)	(19.4)	(2,053)
建物及び構築物	26,391		27,630		1,239
機械装置及び運搬具	13,580		11,180		2,400
工具・器具及び備品	26,225		26,284		59
土地	12,592		12,973		381
建設仮勘定	835		3,607		2,772
(無形固定資産)	(15,041)	(3.7)	(4,142)	(1.0)	(10,899)
連結調整勘定	6,075		392		5,683
その他	8,965		3,750		5,215
(投資その他の資産)	(49,575)	(12.0)	(54,974)	(13.1)	(5,399)
投資有価証券	34,866		36,837		1,971
長期貸付金	2,787		2,901		114
繰延税金資産	5,030		3,729		1,301
その他	7,836		12,759		4,923
貸倒引当金	945		1,254		309
為替換算調整勘定	8,766	2.1	4,045	1.0	4,721
資産合計	411,606	100.0	419,730	100.0	8,124

(脚 注)	(当 期)	(前 期)	(増 減)
1.有形固定資産の減価償却累計額	162,422 百万円	157,356 百万円	5,066 百万円
2.受取手形割引高	1,351 百万円	1,368 百万円	17 百万円
(うち輸出為替手形割引高)	(358 百万円)	(256 百万円)	(102 百万円)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日)		前 期 (平成11年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	244,168	59.3	261,443	62.3	17,275
支払手形及び買掛金	60,932		62,321		1,389
短期借入金	139,301		142,340		3,039
コマーシャル・ペーパー			6,027		6,027
未払法人税等	2,851		6,420		3,569
繰延税金負債			4		4
賞与引当金	5,159		5,366		207
製品保証引当金	1,387		1,490		103
その他	34,536		37,472		2,936
固定負債	82,405	20.0	73,286	17.5	9,119
社債	25,000		20,000		5,000
長期借入金	32,910		28,936		3,974
繰延税金負債	243		198		45
退職給与引当金	17,751		17,202		549
役員退職慰労引当金	556		674		118
その他	5,944		6,274		330
負債合計	326,573	79.3	334,730	79.8	8,157
[少数株主持分]					
少数株主持分	1,259	0.3	906	0.2	353
[資本の部]					
資本金	25,832	6.3	25,832	6.2	
資本準備金	51,198	12.5	51,198	12.2	
連結剰余金	6,744	1.6	7,064	1.6	320
計	83,776	20.4	84,095	20.0	319
自己株式	2	0.0	2	0.0	0
資本合計	83,773	20.4	84,093	20.0	320
負債、少数株主持分及び資本合計	411,606	100.0	419,730	100.0	8,124

(脚 注)	(当 期)	(前 期)	(増 減)
3.保証債務等	2,876 百万円	5,200 百万円	2,324 百万円
保証債務	(2,361 百万円)	(2,630 百万円)	(269 百万円)
経営指導念書等	(514 百万円)	(2,569 百万円)	(2,055 百万円)
4.自己株式数	7,060 株	2,474 株	4,586 株

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成11年4月1日 - 平成12年3月31日)		前 期 (平成10年4月1日 - 平成11年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	482,767	100.0	506,074	100.0	23,307
売 上 原 価	269,411	55.8	280,020	55.3	10,609
売 上 総 利 益	213,355	44.2	226,053	44.7	12,698
販売費及び一般管理費	193,087	40.0	196,968	39.0	3,881
営 業 利 益	20,268	4.2	29,085	5.7	8,817
営業外収益	7,157	1.5	8,469	1.7	1,312
受取利息及び配当金	1,330		1,398		68
そ の 他	5,827		7,070		1,243
営業外費用	18,877	3.9	18,229	3.6	648
支 払 利 息	7,392		10,357		2,965
たな卸資産評価損処分損	4,300		5,118		818
そ の 他	7,184		2,753		4,431
経 常 利 益	8,548	1.8	19,325	3.8	10,777
特別利益	327	0.1	226	0.0	101
固定資産売却益	102		226		124
投資有価証券売却益	225				225
特別損失	2,783	0.6	3,643	0.7	860
固定資産処分損	883		1,013		130
構造改善費用	1,899				1,899
投資有価証券売却損			2,608		2,608
投資有価証券評価損			22		22
税金等調整前当期純利益	6,092	1.3	15,907	3.1	9,815
法人税、住民税及び事業税	4,186		7,893		3,707
法 人 税 等 調 整 額	36		1,251		1,287
計	4,222	0.9	6,642	1.3	2,420
少 数 株 主 損 失	1,273	0.3			1,273
少 数 株 主 利 益			263	0.0	263
当 期 純 利 益	3,144	0.7	9,001	1.8	5,857
連結剰余金期首残高	7,064		283		6,781
その他の剰余金期首残高			2,135		2,135
利益準備金期首残高			2,127		2,127
過年度税効果調整額			3,978		3,978
連結剰余金減少高	3,463		2,220		1,243
配 当 金	1,681		1,958		277
役 員 賞 与	50		50		
連結子会社増加に伴う剰余金修正額	1,731		212		1,519
連結剰余金期末残高	6,744		7,064		320

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期
	(平成11年4月1日 - 平成12年3月31日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	6,092
2. 減価償却費	23,387
3. 連結調整勘定償却額	948
4. 退職給与引当金の増加額	765
5. 受取利息及び受取配当金	1,330
6. 支払利息	7,392
7. 有価証券売却益	1,051
8. 有価証券評価損	551
9. 有形固定資産売却損益	102
10. 売上債権の減少額	2,018
11. たな卸資産の減少額	863
12. 仕入債務の減少額	4,476
13. その他	2,085
小 計	32,973
14. 利息及び配当金の受取額	1,309
15. 利息の支払額	7,350
16. 法人税等の支払額	7,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の取得による支出	1,707
2. 有価証券の売却による収入	1,584
3. 有形固定資産の取得による支出	23,160
4. 有形固定資産の売却による収入	1,175
5. 投資有価証券の取得による支出	475
6. 投資有価証券の売却による収入	257
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,758
8. 貸付けによる支出	158
9. 貸付金の回収による収入	204
10. その他	4,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増加額	11,480
2. コマニカル・ペーパーの純減少額	5,580
3. 長期借入れによる収入	11,179
4. 長期借入金の返済による支出	6,784
5. 社債の発行による収入	5,000
6. 配当金の支払額	1,682
7. 少数株主への配当金の支払額	210
8. その他	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,954
現金及び現金同等物の減少額	1,358
現金及び現金同等物の期首残高	38,509
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,345
現金及び現金同等物の期末残高	38,496

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 65社

主要会社名： ミルタ販売(株)、Minolta Corporation、Minolta Europe GmbH他

新規連結子会社： 14社

IM・ワイ・ジュー ディスク(株)、Minolta Norway AS、
Plankopie(Monchengladbach)GmbH、Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.、
Minolta Investments Company、QMS, Inc.、QMS Canada, Inc.、
QMS Europe B.V.、QMS(U.K.)Ltd.、QMS France S.a.r.l.、
QMS Nordic A.B.、QMS GmbH、QMS Australia Pty,Ltd.、キユー・エム・エス(株)

なお、上記14社については、いずれも重要性が増加したこと等に伴い、当期より連結子会社に含めているものである。

(2) 非連結子会社数 33社

なお、非連結子会社33社については、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社数 なし

なお、持分法を適用していない非連結子会社33社及び関連会社6社については、合計の当期純損益及び剰余金は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Minolta Lorraine S.A.、Minolta Austria Gesellschaft mbH、Minolta (Portugal),Lda.、Minolta spol.s r.o.、Minolta Norway AS、Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.及び上海美能達光学仪器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、QMS, Inc. 及びその子会社8社については決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法を採用している。

連結財務諸表提出会社においては、従来、総平均法による原価法を採用していたが、当期から売買損益を早期に確定させるため、移動平均法による原価法に変更した。この結果、前期と同一の基準によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ349百万円多く計上されている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法を採用しているが、在外連結子会社は、主に先入先出法による低価法を採用している。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法を採用しているが、在外連結子会社は、主に定額法を採用している。

ただし、連結財務諸表提出会社をはじめ国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として債権の回収可能性を個別に検討して計上している。

2) 賞与引当金

主として次年度上半期の従業員に対する賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。

3) 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。

4) 退職給与引当金

連結財務諸表提出会社は従業員に対する退職金の支給に備えるため、期末要支給額の現価方式によって計算した金額を計上しており、国内連結子会社は、主に期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の40%に相当する額を計上している。

なお、連結財務諸表提出会社は、退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。

5) 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。

(6) 消費税の処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間及び10年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(追加情報)

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、連結財務諸表上は当期より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更している。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

(1) 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年3月31日現在)

現金及び預金	23,726 百万円
3ヶ月超定期預金	156
有価証券	52
その他(現先)	14,999
短期借入金	124
	<u>38,496</u>

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

QMS, Inc. 社及びその連結子会社

流動資産	11,828 百万円
固定資産	4,805
連結調整勘定	2,952
流動負債	10,307
固定負債	2,154
少数株主持分	1,910
QMS, Inc. 社株式の取得価額	5,212
QMS, Inc. 社及びその連結子会社現金及び現金同等物	454
差引: QMS, Inc. 社及びその連結子会社取得のための支出	<u>4,758</u>

リース取引の注記

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	29,448百万円	28,904百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	19,777百万円	16,594百万円
期 末 残 高 相 当 額	9,671百万円	12,309百万円

* 上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	5,158百万円	7,004百万円
1 年 超	4,735百万円	5,619百万円
合 計	9,894百万円	12,623百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	7,917百万円	8,853百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	7,445百万円	8,543百万円
支 払 利 息 相 当 額	397百万円	265百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	3,148百万円	3,333百万円
1 年 超	14,913百万円	6,503百万円
合 計	18,062百万円	9,836百万円

(貸主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額	5,160百万円	3,795百万円
減 価 償 却 累 計 額	2,149百万円	1,513百万円
期 末 残 高	3,010百万円	2,281百万円

* 上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	1,732百万円	1,330百万円
1 年 超	1,440百万円	1,306百万円
合 計	3,173百万円	2,636百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	(当 期)	(前 期)
受 取 リ ー ス 料	1,969百万円	1,652百万円
減 価 償 却 費	1,876百万円	1,427百万円

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	1,206百万円	1,329百万円
1 年 超	1,932百万円	1,381百万円
合 計	3,139百万円	2,711百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 事業	光学機器 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	367,726	104,075	10,965	482,767	-	482,767
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	36	700	747	(747)	-
計	367,736	104,112	11,666	483,515	(747)	482,767
営業費用	347,876	103,939	11,447	463,262	(763)	462,498
営業利益	19,860	173	219	20,252	15	20,268
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	241,233	85,519	3,845	330,599	81,007	411,606
減価償却費	18,427	4,816	73	23,318	69	23,387
資本的支出	21,365	4,926	65	26,357	-	26,357

前期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 事業	光学機器 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	372,939	120,086	13,048	506,074	-	506,074
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	183	518	848	(848)	-
計	373,085	120,269	13,567	506,923	(848)	506,074
営業費用	347,169	117,307	13,360	477,838	(848)	476,989
営業利益	25,915	2,962	207	29,085	-	29,085
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	251,243	95,838	4,779	351,860	67,869	419,730
減価償却費	17,735	4,398	72	22,206	74	22,280
資本的支出	19,675	4,257	113	24,046	-	24,046

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ、マイクロ機器、ファクシミリ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器、プラネタリウム
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

平成12年3月期 82,336 百万円
平成11年3月期 68,029 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本 北 米 欧 州				そ の 他 の	計	消去又は全社連	結
	日 本	北 米	欧 州	地 域	地 域			
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	174,710	146,601	142,341	19,114	482,767	-	482,767	
(2) セグメント間の内部売上高	159,091	197	473	57,617	217,379	(217,379)	-	
計	333,801	146,798	142,814	76,731	700,146	(217,379)	482,767	
営 業 費 用	322,123	145,067	141,650	75,029	683,870	(221,371)	462,498	
営 業 利 益	11,678	1,731	1,164	1,702	16,276	3,991	20,268	
資 産	197,680	87,657	81,533	29,584	396,455	15,151	411,606	

前 期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本 北 米 欧 州				そ の 他 の	計	消去又は全社連	結
	日 本	北 米	欧 州	地 域	地 域			
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	176,080	157,003	152,367	20,623	506,074	-	506,074	
(2) セグメント間の内部売上高	168,018	121	466	69,457	238,064	(238,064)	-	
計	344,098	157,124	152,834	90,081	744,139	(238,064)	506,074	
営 業 費 用	326,445	154,569	147,566	88,978	717,559	(240,570)	476,989	
営 業 利 益	17,653	2,555	5,267	1,102	26,579	2,505	29,085	
資 産	184,297	79,757	91,154	32,933	388,143	31,587	419,730	

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りである。

- (1) 北 米 米国、カナダ
- (2) 欧 州 ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域 上記(1)(2)以外の地域

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

平成12年3月期 82,336 百万円

平成11年3月期 68,029 百万円

3. 海外売上高

当 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米 欧 州				そ の 他 の	計
	北 米	欧 州	地 域	地 域	計	
海外売上高	171,370	167,093	40,260	378,724		
連結売上高				482,767		
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.5%	34.6%	8.3%	78.4%		

前 期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米 欧 州				そ の 他 の	計
	北 米	欧 州	地 域	地 域	計	
海外売上高	183,070	179,114	37,817	400,002		
連結売上高				506,074		
連結売上高に占める海外売上高の割合	36.2%	35.4%	7.4%	79.0%		

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りである。

- (1) 北 米 米国、カナダ
- (2) 欧 州 ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域 上記(1)(2)以外の地域

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

種 別		当 期
		(平成11年4月1日～平成12年3月31日)
		金 額
情報機器 事業	複写機	162,018
	プリンタ	75,682
	その他	28,913
	小 計	266,614
光学機器 事業	カメラ	60,626
	計測機器	6,304
	光システム	7,918
	その他	1,553
	小 計	76,402
その他の事業		9,956
計		352,973

(注) 上記の金額は、消費税を含まない製造者販売金額である。

(2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略している。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

種 別		当 期
		(平成11年4月1日～平成12年3月31日)
		金 額
情報機器 事業	複写機	257,540
	プリンタ	81,228
	その他	28,957
	小 計	367,726
光学機器 事業	カメラ	85,439
	計測機器	9,338
	光システム	7,874
	その他	1,422
	小 計	104,075
その他の事業		10,965
計		482,767

(注) 上記の金額は、消費税を含まない金額である。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当 期		
	(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	6,866	11,227	4,361
債 券	161	165	4
そ の 他	26	25	1
小 計	7,053	11,418	4,365
固定資産に属するもの			
株 式	33,266	31,801	1,465
債 券	116	116	0
そ の 他	309	309	-
小 計	33,692	32,227	1,465
合 計	40,746	43,646	2,900

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主として東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券.....主として日本証券業協会の公表売買価格等

証 券 投 資 信 託.....基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期
流動資産に属するもの	割 引 金 融 債	44
	M M F	30
	中 期 国 債 フ ァ ン ド	1
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,173
	(うち関係会社株式)	(574)

前期(平成11年3月31日現在)については、個別財務諸表における注記事項として記載している。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	618	-	611	7
	英ポンド	1,295	-	1,357	△ 62
	その他の通貨	47	-	49	△ 2
	買建				
	米ドル	940	-	947	7
ユーロ	288	-	287	△ 1	
	合計	3,190	-	3,253	△ 51

- (注) 1. 時価の算定方法 … 先物為替相場を使用している。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	11,061	11,061	△ 570	△ 570
	合計	11,061	11,061	△ 570	△ 570

- (注) 1. 時価の算定方法 … 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。
 2. 上記スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

※前期(平成11年3月31日現在)については、個別財務諸表における注記事項として記載している。

関連当事者との取引

該当事項なし。

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 24日

上 場 会 社 名 ミノルタ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7753

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務部長

大阪府

氏 名 本藤正則

TEL (06) 6271 - 2251

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	280,841	3.9	11,319	27.1	7,037	43.9
11年 3月期	292,383	2.9	15,530	6.0	12,544	2.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	2,881	13.8	10 28	-	2.9	2.7	2.5
11年 3月期	2,531	58.2	9 03	-	2.7	5.0	4.3

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 280,207,681 株 11年 3月期 280,207,681 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
12年 3月期	6 00	3 00	3 00	1,681	58.3	1.7
11年 3月期	7 00	4 00	3 00	1,961	77.5	2.0

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	269,569	99,849	37.0	356 34
11年 3月期	245,124	98,698	40.3	352 24

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 280,207,681 株 11年 3月期 280,207,681株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	148,000	2,500	1,500	3 00	-	-
通 期	305,000	6,000	3,500	-	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 49銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (1 2 . 3 . 3 1)		前 期 (1 1 . 3 . 3 1)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]		%		%	
<u>流 動 資 産</u>	<u>131,877</u>	<u>48.9</u>	<u>117,478</u>	<u>47.9</u>	<u>14,399</u>
現金及び預金	7,270		9,835		2,564
受取手形	1,318		2,031		713
売掛金	54,076		40,541		13,534
有価証券	7,064		6,441		623
自己株式	2		2		0
製品	13,623		16,866		3,243
半製品及び仕掛品	17,718		23,337		5,618
原材料及び貯蔵品	722		909		186
短期貸付金	19,779		12,525		7,253
未収入金	6,398		1,169		5,228
繰延税金資産	2,083		2,121		38
その他の流動資産	2,209		2,101		108
貸倒引当金	390		405		15
<u>固 定 資 産</u>	<u>137,692</u>	<u>51.1</u>	<u>127,646</u>	<u>52.1</u>	<u>10,045</u>
(有形固定資産)	(47,046)	(17.5)	(47,096)	(19.2)	(50)
建物	14,470		14,515		44
構築物	673		700		27
機械及び装置	8,636		7,039		1,597
車両及び運搬具	181		221		39
工具・器具及び備品	13,529		12,840		689
土地	9,470		9,466		3
建設仮勘定	84		2,312		2,228
(無形固定資産)	(4,637)	(1.7)	(2,088)	(0.9)	(2,549)
工業所有権	1,510		1,883		373
施設利用権	54		60		5
借地権	144		144		0
ソフトウェア	2,928		-		2,928
(投資等)	(86,007)	(31.9)	(78,461)	(32.0)	(7,546)
投資有価証券	33,662		33,755		93
子会社株式及び出資金	36,946		32,506		4,440
長期貸付金	7,099		3,088		4,011
敷金及び保証金	1,988		1,995		6
繰延税金資産	5,501		6,372		871
その他の投資	1,886		4,716		2,829
貸倒引当金	77		473		395
投資損失引当金	1,000		3,500		2,500
<u>資 産 合 計</u>	<u>269,569</u>	<u>100.0</u>	<u>245,124</u>	<u>100.0</u>	<u>24,444</u>

(脚注)	(当 期)	(前 期)	(増 減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	123,207 百万円	118,550 百万円	4,656 百万円
2. 輸出為替手形割引高	358 百万円	9,328 百万円	8,969 百万円
3. 自己株式数	7,060 株	2,474 株	4,586 株
4. 保証債務等	97,355 百万円	118,695 百万円	21,340 百万円
保証債務	(49,691 百万円)	(69,064 百万円)	(19,372 百万円)
経営指導念書等	(47,663 百万円)	(49,630 百万円)	(1,967 百万円)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (1 2 . 3 . 3 1)		前 期 (1 1 . 3 . 3 1)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]		%		%	
流 動 負 債	108,007	40.1	91,676	37.4	16,331
支 払 手 形	11,012		12,063		1,050
買 掛 金	40,327		38,678		1,648
短 期 借 入 金	41,906		22,801		19,105
未 払 金	5,183		6,198		1,014
未 払 法 人 税 等	943		2,547		1,604
未 払 費 用	3,855		3,070		784
賞 与 引 当 金	3,365		3,540		175
製 品 保 証 引 当 金	695		1,076		381
そ の 他 の 流 動 負 債	718		1,699		980
固 定 負 債	61,712	22.9	54,749	22.3	6,962
社 債	25,000		20,000		5,000
長 期 借 入 金	20,842		19,434		1,407
長 期 未 払 金	243		539		295
長 期 預 り 金	103		88		15
退 職 給 与 引 当 金	14,966		14,012		953
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	556		674		118
負 債 合 計	169,720	63.0	146,426	59.7	23,294
[資 本 の 部]					
資 本 金	25,832	9.6	25,832	10.5	0
法 定 準 備 金	53,464	19.8	53,290	21.8	174
資 本 準 備 金	51,162	19.0	51,162	20.9	0
利 益 準 備 金	2,301	0.8	2,127	0.9	174
剰 余 金	20,552	7.6	19,576	8.0	976
資 産 買 換 積 立 金	37		40		2
別 途 積 立 金	13,000		8,000		5,000
当 期 未 処 分 利 益	7,514		11,535		4,020
(うち 当 期 純 利 益)	(2,881)		(2,531)		(350)
資 本 合 計	99,849	37.0	98,698	40.3	1,150
負 債 及 び 資 本 合 計	269,569	100.0	245,124	100.0	24,444

(脚 注)	(当 期)	(前 期)	(増 減)
5. 新 株 発 行 数	-	925 千株	925 千株
(うち新株引受権付社債の行使によるもの)	(-)	(925 千株)	(925 千株)
6. 新 株 発 行 総 額	-	740 百万円	740 百万円
(うち資本組入額)	(-)	(371 百万円)	(371 百万円)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.4.1~12.3.31)		前 期 (10.4.1~11.3.31)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
[経常損益の部]		%		%	
営業損益の部					
売上高	280,841	100.0	292,383	100.0	11,542
売上原価	215,977	76.9	222,876	76.2	6,898
販売費及び一般管理費	53,544	19.1	53,976	18.5	432
営業利益	11,319	4.0	15,530	5.3	4,210
営業外損益の部					
営業外収益	6,159	2.2	4,756	1.6	1,403
受取利息及び配当金	2,614		1,423		1,191
為替差益	-		895		895
その他の	3,544		2,436		1,108
営業外費用	10,441	3.7	7,741	2.6	2,699
支払利息及び割引料	1,066		1,703		637
社債利息	813		706		107
たな卸資産評価損処分損	1,916		3,706		1,790
為替差損	4,126		-		4,126
その他の	2,518		1,624		894
経常利益	7,037	2.5	12,544	4.3	5,506
[特別損益の部]					
特別利益	2,574	0.9	19	0.0	2,554
固定資産売却益	10		19		9
貸倒引当金戻入額	64		-		64
投資損失引当金戻入額	2,500		-		2,500
特別損失	2,558	0.9	6,260	2.1	3,701
固定資産処分損	458		830		372
投資有価証券売却損	-		2,608		2,608
投資有価証券評価損	-		22		22
子会社株式評価損	2,099		-		2,099
子会社債権償却損	-		1,298		1,298
投資損失引当金繰入額	-		1,500		1,500
税引前当期純利益	7,053	2.5	6,303	2.2	750
法人税、住民税及び事業税	3,262	1.2	5,248	1.8	1,986
法人税等調整額	909	0.3	1,476	0.5	2,386
当期純利益	2,881	1.0	2,531	0.9	350
前期繰越利益	5,557		3,188		2,369
過年度税効果調整額	-		7,018		7,018
税効果会計適用に伴う資産買換積立金取崩高	-		29		29
中間配当額	840		1,120		280
利益準備金積立額	84		112		28
当期末処分利益	7,514		11,535		4,020

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法…………… 移動平均法による原価法
従来、総平均法による原価法を採用していたが、当期から売買損益を早期に確定させるため変更した。この結果、前期と同一の基準によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 349 百万円多く計上されている。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・半製品及び仕掛品…………… 総平均法による原価法
 - (2) 原材料及び貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産…………… 法人税法による定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法による定額法を採用している。
 - (2) 無形固定資産…………… 法人税法による定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用している。
（追加情報）
自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資等の「その他の投資」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費…………… 支出時に全額費用として処理している。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、債権の回収可能性を個別に検討して計上している。
 - (2) 投資損失引当金…子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び近、将来の回復可能性を勘案して計上している。
 - (3) 賞与引当金…従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期上半期賞与支給見込額の当期期間対応分を計上している。
 - (4) 製品保証引当金…販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経費率によって計上している。
 - (5) 退職給与引当金…従業員に対する退職金の支給に備えるため、期末要支給額の現価方式によって計算した金額を計上している。ただし、退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。
 - (6) 役員退職慰労引当金…役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。
6. リース取引の処理方法…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。
7. 消費税の処理方法……………消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	7,514	11,535
資 産 買 換 積 立 金 取 崩 高	2	2
計	7,517	11,538
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	90	90
利 益 配 当 金	840	840
役 員 賞 与 金 (監査役分5百万円を含む)	50	50
特 別 償 却 準 備 金	12	-
別 途 積 立 金	1,500	5,000
計	2,493	5,980
次 期 繰 越 利 益	5,024	5,557

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	6,155百万円	8,112百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,926百万円	4,800百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,228百万円	3,312百万円

* 上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	1,062百万円	1,518百万円
1 年 超	1,208百万円	1,879百万円
合 計	2,271百万円	3,398百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	1,458百万円	1,790百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,378百万円	1,669百万円
支 払 利 息 相 当 額	55百万円	94百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、定額法による。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	806百万円	350百万円
1 年 超	5,759百万円	2,275百万円
合 計	6,566百万円	2,625百万円

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	6,243	6,539	296
債 券	160	158	1
そ の 他	-	-	-
小 計	6,403	6,698	295
固定資産に属するもの			
株 式	33,051	29,499	3,551
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	33,051	29,499	3,551
合 計	39,454	36,197	3,256

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 ……………主として東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 ……………日本証券業協会の公表売買価格等

証 券 投 資 信 託 ……………基準価格

2.流動資産の「株式」には、自己株式を含めている。なお、自己株式の評価損益は、次の通りである。

(単位：百万円)

区 分	前 期
流動資産に属するもの	0

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	種 類	前 期
流動資産に属するもの	割 引 金 融 債	39
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買有価証券を除く) (うち関係会社株式)	22,736 (22,106)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,475	-	2,493	18
	ユーロ	13,901	-	13,629	271
	その他の通貨	156	-	158	2
	買建				
	米ドル	8,334	-	8,740	406
スワップ取引	受取円・支払仏フラン	100	-	15	15
	合計	24,967	-	25,037	673

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

スワップ取引.....取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払固定	10,000	10,000	701	701
合計		10,000	10,000	701	701

(注) 1. 時価の算定方法.....取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. 上記スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

役 員 の 異 動
(平成12年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当ありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 おお は まさる
大 場 勝 (人事総務本部副本部長)

(2) 新任監査役候補

社外監査役 はる な きみ お
(非常勤) 春 名 公 雄 (同和生命保険株式会社取締役社長)

(3) 退任予定取締役

常務取締役 新 井 忠 司 (当社顧問に就任予定)

(4) 退任予定監査役

社外監査役 太 瀬 重 信
(非常勤) 太 瀬 重 信

以 上